

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	17,035,745	16,402,155	31,745,905
経常利益 (千円)	491,563	360,933	700,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,937	227,698	378,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,443	241,136	361,728
純資産額 (千円)	7,234,976	7,378,130	7,227,627
総資産額 (千円)	28,041,248	29,344,886	24,528,252
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.57	18.84	31.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.52	18.80	31.23
自己資本比率 (%)	25.7	25.0	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,782,366	2,067,154	1,429,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,923	55,973	35,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,635	1,294,625	3,323,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,636,755	4,891,861	1,474,107

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.84	14.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が雇用・賃金へと波及し、景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、各国で相次ぐ政権交代や新興国経済の減速懸念などから、国際情勢においては先行きの不透明感が払拭できずにあります。

このような状況のもと、当社グループでは平成28年11月に「峰弥書店新発田店」（新潟県新発田市）を増床・改装し、新たに「蔦屋書店新発田店」として開店したのを皮切りに、既存店のリニューアルに積極的に取り組みました。Book&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具など販売品目の拡大・充実、そして新たなテナントの誘致により、ご来店いただくことの価値が一層高まるような店舗づくりを進めてまいりました。

当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。また、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする多彩な商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,402百万円（前年同期比96.3%）、営業利益381百万円（前年同期比73.6%）、経常利益360百万円（前年同期比73.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円（前年同期比76.7%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が前年同期比96.0%(既存店96.1%)と前年水準を割り込んだほか、CD/DVDの販売・レンタル売上も前年水準に届きませんでした。取り扱い商品の拡大が好評の特撰雑貨・文具は前年同期比109.5%(既存店106.9%)と健闘しましたが、他部門の苦戦を補うには至らず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は96.2%(既存店96.0%)にとどまりました。

利益面につきましては、連結売上総利益率が前年同期比0.2ポイント改善しましたが、一方で販管費率が0.9ポイント悪化した結果、営業利益は前年同期比26.4%減少し381百万円に、経常利益は前年同期比26.6%減少し360百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23.3%減少して227百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,965百万円(前年同期比96.2%)、セグメント利益は343百万円(前年同期比73.0%)となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍96.0%(既存店96.1%)、レンタル85.7%(既存店87.1%)、特撰雑貨・文具109.5%(既存店106.9%)、販売用CD94.0%(既存店96.3%)、ゲーム・リサイクル100.4%(既存店101.8%)、販売用DVD79.8%(既存店81.3%)となりました。特撰雑貨・文具の販売が好調で、ゲーム・リサイクルも前年実績を上回りましたが、他の部門は前年の水準に達しませんでした。

その他

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高439百万円(前年同期比100.7%)、セグメント損益は9百万円の損失となりました。

中古買取販売事業の売上高は、前年同期比105.5%となりました。中古書籍売上高は前年同期比91.8%、ゲーム新品の売上高は前年同期比108.6%、ゲーム中古の売上高は前年同期比105.1%とゲーム部門が好調な上、利益面でも販売管理費の抑制が奏功し、黒字を維持しております。

一方、スポーツ関連事業等の売上高は、前年同期比88.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比4,816百万円増加し、29,344百万円となりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であったことにより、1,993百万円の支払いが翌営業日に繰り越され、現預金及び総資産が一時的に増加しております。これらを勘案した総資産は、前連結会計年度末比2,824百万円増加し、27,352百万円となり、これは主に現金及び預金が1,423百万円、有形固定資産合計が644百万円、商品が591百万円、未収入金が187百万円、前払費用が19百万円、それぞれ増加した一方、投資その他の資産が58百万円減少した結果です。

負債につきましては、前連結会計年度末比4,666百万円増加し、21,966百万円となりました。これは総資産と同様、期末日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが1,798百万円、未払金の支払いが140百万円、借入金の返済が52百万円、それぞれ翌営業日に繰り越されております。これらを勘案した負債合計は、前連結会計年度末比2,673百万円増加し、19,974百万円となりました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が1,110百万円、短期借入金が1,000百万円、リース債務が597百万円、それぞれ増加した結果です。

純資産につきましては、前連結会計年度末比150百万円増加し、7,378百万円となりました。これは主に、利益剰余金が137百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,417百万円増加し、4,891百万円となりました。

ただし、当第2四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であることの影響を受けており、当第2四半期連結累計期間の期末日においては1,993万円の支払いが翌営業日に繰越されております。

これらを勘案した当第2四半期連結累計期間末における資金は、前連結会計年度末と比べ1,423百万円増加し、2,897百万円となります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,067百万円（前年同期比284百万円資金増）となりました。

上記に記載した金融機関休業日の影響を勘案すると、獲得した資金は125百万円（前年同期比1,430百万円資金減）となり、これは主に前年同期と比べ、法人税等の支払額が160百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が130百万円減少したことや、たな卸資産の増減額が1,251百万円増加したこと等により、資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は55百万円（前年同期比106百万円資金増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,294百万円（前年同期比1,792百万円資金増）となりました。

これにつきましても、上記に記載した金融機関休業日の影響を勘案すると、財務活動の結果獲得した資金は1,242百万円（前年同期比1,751百万円資金増）となり、これは主に前年同期と比べ、リース債務の返済による支出が189百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が1,000百万円、長期借入れによる収入が950百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	8,796,233	51.7	8,445,452	51.5	96.0
	レンタル	2,600,315	15.3	2,227,504	13.6	85.7
	特撰雑貨・文具	2,024,246	11.9	2,217,475	13.5	109.5
	販売用CD	904,962	5.3	850,835	5.2	94.0
	ゲーム・リサイクル	805,975	4.7	808,950	4.9	100.4
	販売用DVD	613,440	3.6	489,271	3.0	79.8
	その他	856,310	5.0	925,612	5.6	108.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	16,601,484	97.5	15,965,103	97.3	96.2	
その他	外部顧客に対する売上高	434,261	2.5	437,052	2.7	100.6
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,910	0.0	2,138	0.0	111.9
	計	436,171	2.5	439,190	2.7	100.7
合計		17,037,655	100.0	16,404,294	100.0	96.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード売上、賃貸不動産収入等で構成されています。

(8) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等は、既存店1店舗の増床及び改装の実施であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	完了年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 新発田店 (新潟県新発田市)	蔦屋書店事業	販売設備	8,166		291,280	3,864	303,311	6	平成28年 11月

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、新店1店舗の出店であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 高田西店 (新潟県上越市)	蔦屋書店事業	販売設備	370,000	7,086	リース、 借入金 及び 自己資金	平成28年 11月	平成29年 夏頃	2,900

重要な設備の除却等

当第2四半期連結累計期間に重要な設備の除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒーズ	新潟県新潟市西区五十嵐三の町南3番26号	3,010	23.72
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,030	15.99
清水 秀雄	新潟県新潟市西区	595	4.69
清水 大輔	新潟県新潟市西区	294	2.31
トップカルチャー従業員持株会	新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号	166	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	164	1.29
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164	1.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	135	1.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135	1.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	122	0.96
計		6,817	53.73

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 422千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 135千株
4 上記の他、当社所有の自己株式 603千株(4.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	12,081,000	120,810	
単元未満株式	3,600		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,810	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.75
計		603,400		603,400	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,107	4,901,861
売掛金	220,898	243,053
商品	7,953,689	8,545,113
前払費用	290,298	308,689
繰延税金資産	48,476	46,453
未収入金	274,347	462,104
その他	28,951	27,912
貸倒引当金	404	405
流動資産合計	10,300,365	14,534,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,609,863	2,568,277
土地	1,583,602	1,583,602
リース資産（純額）	5,203,293	5,874,181
その他（純額）	180,120	195,083
有形固定資産合計	9,576,879	10,221,145
無形固定資産		
その他	62,747	59,339
無形固定資産合計	62,747	59,339
投資その他の資産		
繰延税金資産	432,797	418,729
敷金及び保証金	3,441,734	3,380,126
その他	713,727	730,762
投資その他の資産合計	4,588,260	4,529,618
固定資産合計	14,227,887	14,810,103
資産合計	24,528,252	29,344,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,596,671	5,410,280
短期借入金	400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,874	1,767,118
リース債務	1,352,802	1,630,511
未払法人税等	118,649	174,167
賞与引当金	63,000	60,000
未払金	626,879	768,770
その他	415,217	280,355
流動負債合計	8,021,094	11,491,204
固定負債		
長期借入金	4,317,946	5,161,888
リース債務	4,159,418	4,479,470
資産除去債務	485,278	490,701
退職給付に係る負債	81,497	77,566
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	81,328	111,145
長期預り敷金保証金	90,458	90,660
その他	663	1,179
固定負債合計	9,279,530	10,475,551
負債合計	17,300,624	21,966,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,177,526	3,314,590
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	7,218,559	7,355,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,468	9,115
その他の包括利益累計額合計	21,468	9,115
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	22,287	23,372
純資産合計	7,227,627	7,378,130
負債純資産合計	24,528,252	29,344,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	17,035,745	16,402,155
売上原価	11,423,581	10,971,287
売上総利益	5,612,164	5,430,868
販売費及び一般管理費	5,093,705	5,049,505
営業利益	518,458	381,363
営業外収益		
受取利息	14,822	11,484
協賛金収入	9,617	16,251
原子力立地給付金	10,137	10,512
その他	23,929	17,835
営業外収益合計	58,506	56,082
営業外費用		
支払利息	85,401	76,512
営業外費用合計	85,401	76,512
経常利益	491,563	360,933
税金等調整前四半期純利益	491,563	360,933
法人税、住民税及び事業税	125,729	121,470
法人税等調整額	68,430	10,679
法人税等合計	194,160	132,150
四半期純利益	297,403	228,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	465	1,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,937	227,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	297,403	228,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,959	12,353
その他の包括利益合計	18,959	12,353
四半期包括利益	278,443	241,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,978	240,051
非支配株主に係る四半期包括利益	465	1,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491,563	360,933
減価償却費	682,270	863,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,840	3,930
受取利息及び受取配当金	14,837	11,499
支払利息	85,401	76,512
売上債権の増減額(は増加)	11,966	22,154
たな卸資産の増減額(は増加)	660,322	591,423
仕入債務の増減額(は減少)	229,980	1,813,609
未払消費税等の増減額(は減少)	69,015	92,301
長期前払費用の増減額(は増加)	17,851	15,743
その他	64,243	113,258
小計	2,142,522	2,260,830
利息及び配当金の受取額	2,889	366
利息の支払額	85,234	76,512
法人税等の支払額	277,810	117,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782,366	2,067,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	218,181	19,725
無形固定資産の取得による支出	14,800	129
投資有価証券の償還による収入	100,000	1,786
敷金及び保証金の回収による収入	128,396	114,932
敷金及び保証金の差入による支出	50,610	42,191
その他	4,272	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,923	55,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	819,972	786,814
リース債務の返済による支出	586,136	775,725
割賦債務の返済による支出	838	1,742
配当金の支払額	90,688	91,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,635	1,294,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,233,807	3,417,754
現金及び現金同等物の期首残高	3,402,947	1,474,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,636,755	4,891,861

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
給料手当	1,591,286千円	1,587,763千円
地代家賃	1,263,200千円	1,247,183千円
賞与引当金繰入額	62,000千円	60,000千円
減価償却費	409,800千円	387,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	4,646,755千円	4,901,861千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	4,636,755千円	4,891,861千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年10月31日	平成28年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月8日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成29年4月30日	平成29年7月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,601,484	434,261	17,035,745		17,035,745
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,910	1,910	1,910	
計	16,601,484	436,171	17,037,655	1,910	17,035,745
セグメント利益又は損失()	470,842	3,371	467,471	50,987	518,458

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,965,103	437,052	16,402,155		16,402,155
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,138	2,138	2,138	
計	15,965,103	439,190	16,404,294	2,138	16,402,155
セグメント利益又は損失()	343,693	9,578	334,114	47,248	381,363

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円57銭	18円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	296,937	227,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	296,937	227,698
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円52銭	18円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,448	24,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)中間配当について、平成29年6月8日開催の取締役会において、平成29年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,633千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年7月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月12日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若松	大輔印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。